

平成27年度
(第4期事業年度)

財務諸表の概要と解説

目 次

平成27年度(第4期事業年度)財務諸表の概要について	1
----------------------------	---

平成27年度(第4期事業年度)財務諸表の解説

貸借対照表	2
-------	---

損益計算書	3
-------	---

キャッシュ・フロー計算書	4
--------------	---

利益の処分に関する書類	5
-------------	---

行政サービス実施コスト計算書	6
----------------	---

第1期中期目標期間(平成24年度～平成27年度)における目的積立金を活用した施設・備品一覧

目的積立金を活用した施設・備品の整備(1)	7
-----------------------	---

目的積立金を活用した施設・備品の整備(2)	8
-----------------------	---

○ 平成27年度（第4期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

平成28年6月30日付けで大阪府知事の承認を受けた当法人の財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成されております。

当財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づいているため、専門的な表現が多くなり、府民等のみなさまにはわかりにくい部分があります。

そこで、当法人の決算状況を府民等のみなさまによりわかりやすくご説明するために、財務諸表の概要と解説を作成しました。

2 財務諸表の概要

(1) 平成28年3月31日における財政状態について

財政状態は、貸借対照表により、すべての資産、負債及び純資産を表示しています。

(資産)

資産の合計額は、約69億9千6百万円で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約62億8千7百万円、現金及び預金等の流動資産が約7億8百万円です。

(負債)

負債の合計額は、約18億5千9百万円で、うち、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、長期リース債務等の固定負債が約11億5千2百万円、未払金等の流動負債が約7億6百万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約51億3千6百万円で、うち、大阪府からの出資金である資本金が約50億5千万円、資本剰余金が約2千万円、利益剰余金が約6千6百万円です。

(2) 平成27年4月1日～平成28年3月31日の運営状況について

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する当法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を表示しています。

(費用)

経常費用は、約21億3千9百万円で、うち、研究経費・受託研究費・受託事業費が約4億1千9百万円、人件費が約14億2千9百万円、一般管理費が約2億9千万円です。

(収益)

経常収益は、約21億5千6百万円で、主なものとして、大阪府から交付された運営費交付金の収益が約18億6千9百万円、受託研究収益・受託事業収益が約1億1千9百万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約1千7百万円です。経常利益の主な要因は、研究経費や維持管理経費の効率的な執行に努めたことなどによるものです。

(総利益)

当期総利益は、約4千4百万円です。

なお、今年度は第1期中期目標期間の最後の事業年度に該当するため、利益処分として、当期総利益に当たる当期未処分利益約4千4百万円、及び「技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金」約3百万円の合計約4千8百万円を積立金に振替えております。

○平成27年度(第4期事業年度)財務諸表の解説

貸借対照表 ～法人の財政状況を明らかにするもの

(平成28年3月31日現在)

◆表示方法◆

企業会計においては一般的に流動資産(負債)→固定資産(負債)の順に表示されますが、地方独立行政法人では主要な財産が土地、建物等の固定資産から構成され、基本的な財産として重要性が高いため、固定資産(負債)→流動資産(負債)の順に表示されています。

※)各金額は百万円未満切捨てにより作成しているため、計が一致しない場合があります。また、百万円未満は0と表示しています。

(単位:百万円)

資産の部			
	平成28年度	平成27年度	差引
I 固定資産(=A)	5,445	6,287	842
1 有形固定資産	5,423	6,231	808
土地	4,019	4,019	0
建物	901	849	▲51
構築物	109	137	27
機械及び装置	61	279	218
船舶	163	146	▲16
車輛運搬具	0	5	5
工具・器具及び備品	85	109	24
建設仮勘定	83	685	601
2 無形固定資産	21	55	34
ソフトウェア	21	55	34
II 流動資産(=B)	389	708	319
現金及び預金	347	648	301
未収入金	37	47	9
未収消費税等	—	7	7
未成研究支出金	0	0	0
前渡金	0	0	0
前払費用	0	0	0
その他	3	4	0
資産合計(=A+B)	5,834	6,996	1,162

負債の部			
	平成28年度	平成27年度	差引
I 固定負債(=C)	417	1,152	735
資産見返負債	417	1,030	613
資産見返運営費交付金	145	234	88
資産見返補助金等	0	0	0
資産見返寄附金	14	14	0
資産見返物品受贈額	173	97	▲76
建設仮勘定見返運営費交付金	5	5	0
建設仮勘定見返施設費	78	679	600
長期リース債務	—	121	121
II 流動負債(=D)	207	706	499
運営費交付金債務	—	10	10
預り補助金等	2	—	▲2
未払金	191	615	423
リース債務	0	—	0
未払消費税等	0	—	0
前受金	1	0	0
預り金	11	15	3
負債合計(=C+D)	624	1,859	1,234

純資産の部			
	平成28年度	平成27年度	差引
I 資本金(=E)	5,050	5,050	0
II 資本剰余金(=F)	▲23	20	43
資本剰余金	261	395	134
損益外減価償却累計額(-)	▲285	▲375	▲90
III 利益剰余金(=G)	182	66	▲116
目的積立金	99	3	▲95
積立金	11	17	5
当期未処分利益	71	44	▲26
純資産合計(=E+F+G)	5,209	5,136	▲73
負債純資産合計(=C~G合計)	5,834	6,996	1,161

資金の運用状況

- 【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨です。
- 【流動資産】
資産のうち、入金の期限が1年以内に到来し、現金化されるもの等です。

資金の調達源泉

- 【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払いを行うものです。
- 【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払いを行うものです。
- 【純資産】
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金(利益)です。
資産から負債を控除した額に相当します。

- ※1) 建設仮勘定 : 当法人では、平成28年度を用途に、本部施設の建替を予定しています。これにかかる建替整備業務の支出を累計したものが計上されています。完成までの毎年度、これにかかる経費が積み上がっていきます。
- ※2) 未収入金 : 未収入金の内訳は、受託研究収入、受託事業収入、畜産物売払代金等です。
- ※3) 未収消費税等 : 翌期(平成28年度)に還付を受ける予定の消費税です。
- ※4) 未成研究支出金 : 受託研究のうち、平成27、28年度にまたがって執行するものの経費を計上したものです。
- ※5) 資産見返負債 : 運営費交付金、補助金、寄付金等を財源として固定資産を取得した場合、取得時に資産と同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支のバランスをとるための地方独立行政法人特有の勘定科目です。
- ※6) (長期)リース債務 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引で生じた負債で、当期(平成27年度)より計上しております。
- ※7) 運営費交付金債務 : 大阪府から交付された運営費の未使用残高で、翌期(平成28年度)に大阪府に返還する分です。
- ※8) 預り補助金等 : 農林水産省から交付決定を受けた補助金であり、当期(平成27年度)に使用しております。
- ※9) 未払金 : 当期(平成27年度)内に支払が完了せず、翌期(平成28年度)に支払う経費で、主に建替に係る工事費です。
- ※10) 預り金 : 預り金の内訳は、住民税、源泉所得税等です。
- ※11) 資本金 : 府出資金(法人移行時に大阪府から現物出資を受けた土地、建物)の総額となります。
- ※12) 資本剰余金 : 当期(平成27年度)増加額は、目的積立金を財源として、調査研究用資産を購入したものです。
- ※13) 損益外減価償却累計額 : 大阪府から現物出資を受けた建物と、大阪府から施設補助金を受けて取得した固定資産及び目的積立金により取得した固定資産にかかる減価償却費の累計額を計上しています。
- ※14) 利益剰余金 : 業務に関連し発生した剰余金(利益)であって、稼得資本(稼得した利益のうち、処分しないで法人内に留保してきたもの)に相当します。

損益計算書 ～法人の運営状況を明らかにするもの

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

◆表示方法◆

地方独立行政法人では、費用を先に、収益を後に表示しています。一般企業は収益をあげてを企業活動の基本としていますが、地方独立行政法人の場合、地方独立行政法人に課せられた行政サービスの実施による費用が先に決定し、次にその費用をどのような財源で賄ったのかを示すことが重要になるため、費用→収益の順に表示します。

※)各金額は百万円未満切捨てにより作成しているため、計が一致しない場合があります。
また、百万円未満は0と表示しています。

(単位:百万円)

費 用		平成26年度	平成27年度	差引
経常費用(=H)		2,014	2,139	125
研究経費		257	305	47
人件費		1,343	1,429	85
受託研究費		62	61	0
受託事業費		39	52	12
一般管理費		311	290	▲20

…大阪府からの要請に基づく事業経費です。
…職員の給与等です。
…外部資金を活用した経費です。
…光熱水費等施設の維持管理経費等です。

収 益		平成26年度	平成27年度	差引
経常収益(=I)		2,074	2,156	82
運営費交付金収益		1,823	1,869	46
農業大学校授業料収益		7	7	0
受託研究等収益		65	63	▲1
国または地方公共団体からの受託研究収益		7	5	▲2
その他の受託研究等収益		58	58	0
受託事業等収益		41	55	13
国または地方公共団体からの受託事業収益		28	40	11
その他の受託事業等収益		12	14	2
補助金等収益		12	19	6
寄付金収益		0	—	0
依頼試験手数料収益		0	1	0
農産物売払収益		8	7	0
畜産物売払収益		15	17	1
資産見返負債戻入		95	102	6
雑益		3	12	9

…大阪府から業務の財源として受領した資金で、法人運営の根幹となる財源です。
…研究所が外部の機関から自ら努力して獲得した資金等です。
…国、大阪府から特定の事業を行うために受領した補助金等です。
※1)
※2)

経常利益(=I-H)	59	17	▲42
------------	----	----	-----

当期純利益(=I-H-J+K)	59	17	▲42
-----------------	----	----	-----

目的積立金取崩額	11	27	15
----------	----	----	----

当期総利益	71	44	▲26
-------	----	----	-----

「利益の処分に関する書類」
で解説します。(P5参照)

←クリックでリンク先へ
飛びます

※1) 資産見返負債戻入 : 運営費交付金、補助金、寄付金等を財源として取得した固定資産にかかる減価償却費(当法人では研究経費と一般管理費に含まれています)を計上したときに、同時に同額だけ資産見返負債から戻入して計上する収益で、損益のバランスをとるための地方独立行政法人特有の勘定科目です。

※2) 雑益 : 科学研究費補助金等間接経費収益とその他の雑益からなります。
そのうち、その他の雑益が前年度と比較して8百万円増加しています。
主な理由としては目的積立金を財源とする固定資産の購入が例年より多額になり、その結果、消費税が7百万円還付となったため増加したものです。

※3) 目的積立金取崩額 : 目的積立金(技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための積立金)から支出した費用相当額を計上しています。今年度は、職員表彰、文献検索システム事業に要する経費として支出しました。

キャッシュ・フロー計算書 ～現金の出し入れを明らかにするもの

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

◆キャッシュフロー計算書とは◆

地方独立行政法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れ(出し入れ)を、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。
地方独立行政法人の資金状況が動的に把握できるようになります。

※)各金額は百万円未満切捨てにより作成しているため、計が一致しない場合があります。
また、百万円未満は0と表示しています。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	182
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 158
人件費支出	▲ 1,457
その他の業務支出	▲ 361
運営費交付金収入	2,000
運営費交付金の返還による支出	▲ 5
受託研究等収入	61
受託事業等収入	49
試験等手数料収入	1
農産物販売収入	7
畜産物販売収入	17
農業大学校授業料収益	7
補助金等収入	13
預り科研費補助金等受払	0
その他の収入	5
小計	182
利息及び配当金の受取額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	191
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 408
施設費による収入	600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 72
リース債務の返済による支出	▲ 72
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額(I+II+III+IV)	301
VI 資金期首残高	347
VII 資金期末残高(V+VI)	648

【業務活動】

・研究収入や研究経費、人件費等、業務活動に伴う資金の出入りを表すもの。

業務活動による資金調達 1億8千2百万円

【投資活動】

・固定資産の取得や売却、投資資産の取得や売却等、投資活動に伴う資金の出入りを表すもの。

投資活動への資金利用 1億9千1百万円

【財務活動】

・借入金による資金の調達や返済等、財務活動に伴う資金の出入りを表すもの。

財務活動への資金利用 ▲7千2百万円

平成27年度キャッシュ増加額

利益の処分に関する書類 ～利益をどのように処分したかを示すもの

◆利益の処分に関する書類とは◆

地方独立行政法人が、自己収入獲得や経費削減等の効率的な事業運営を行った結果得た利益に関して、どのように使用していくかを表したものです。

※)各金額は百万円未満切捨てにより作成しているため、計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	44
II 積立金振替額	
目的積立金	3
III 利益処分額	
積立金	48

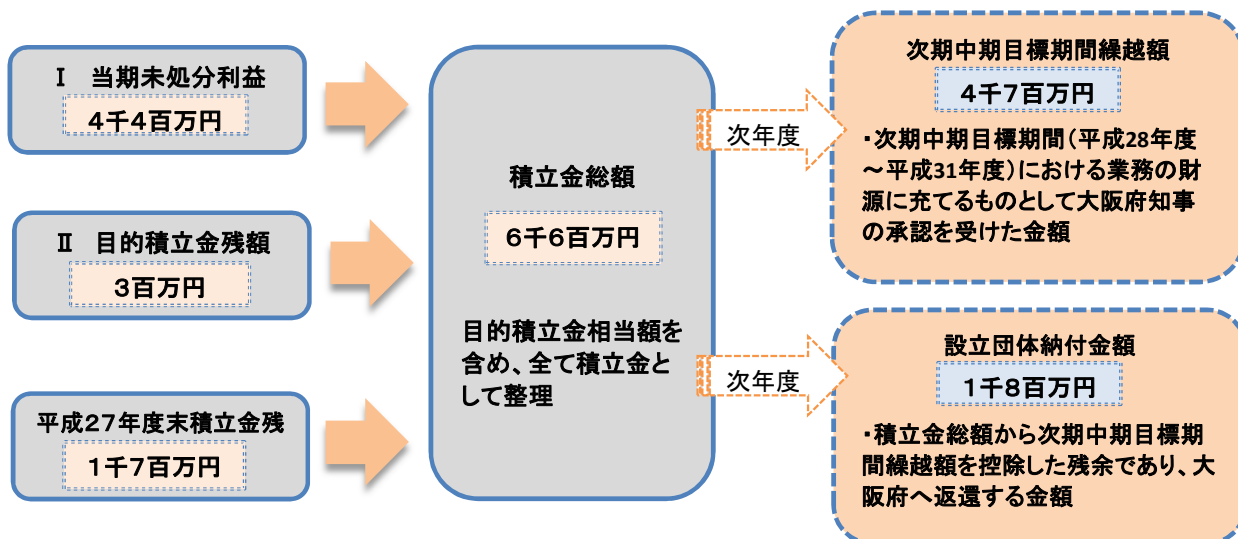
※「目的積立金を活用した施設・備品の整備(1)(2)」で第1期中期期間中に目的積立金で購入した固定資産の一覧を公開しています。(P7～8参照)

←クリックでリンク先へ飛びます

・地方独立行政法人会計基準により、中期目標期間の最終年度における当期未処分利益は積立金として整理します。

・また、目的積立金(自己収入の獲得や、経費節減等の経営努力により生じた剰余金)が残っている場合も、積立金に振り替えることとなります。

・なお、中期目標期間における積立金総額のうち、大阪府知事の承認を受けた金額については、次期中期目標期間における業務の財源に充てるものとして繰り越すことができます。



【積立金の使途】(第2期中期計画)

- ・職員の技術力・研究力の向上等調査研究体制の強化
- ・調査研究体制の強化のための施設・設備の改善
- ・その他研究所が必要と認める調査研究に要する経費

行政サービス実施コスト計算書 ～府民等が負担するコストを明らかにするもの

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

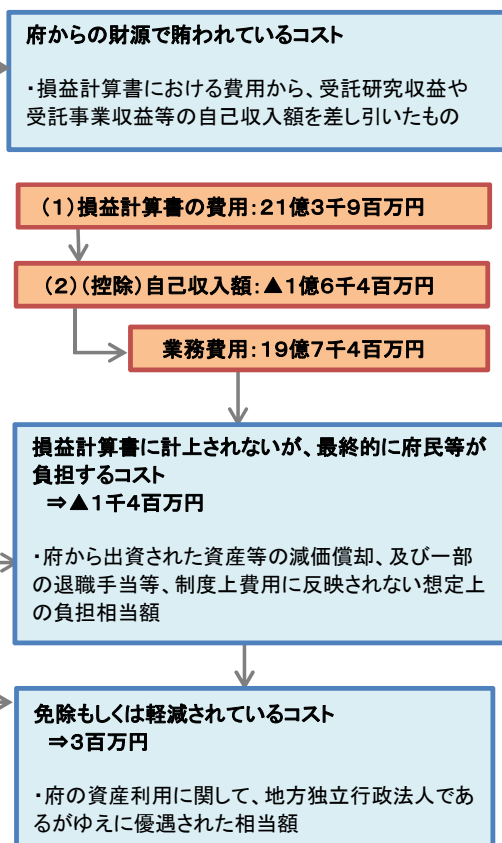
◆行政サービス実施コストとは◆

地方独立行政法人が業務運営を行うにあたり、納税者である府民等に対する説明責任を確保する観点から、地方独立行政法人の損益計算書では反映されない府民等の負担コストを明確にして、開示しています。

※)各金額は百万円未満切捨てにより作成しているため、計が一致しない場合があります。
また、百万円未満は0と表示しています。

(単位:百万円)

I 業務費用	1,974
(1) 損益計算書上の費用	2,139
業務費	1,848
一般管理費	290
(2) (控除) 自己収入等	▲ 164
農業大学校授業料収益	▲ 7
受託研究収益	▲ 63
受託事業収益	▲ 55
補助金等収益	▲ 7
依頼試験手数料収益	▲ 1
農産物売払収益	▲ 7
畜産物売払収益	▲ 17
資産見返寄附金等戻入	▲ 1
雑益	▲ 3
II 損益外減価償却相当額	90
III 引当外賞与増加見積額	▲ 6
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 97
V 機会費用	3
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	3
大阪府出資の機会費用	—
VI 行政サービス実施コスト (= I + II + III + IV + V)	1,963



- ※1) 損益外減価償却相当額 : 地方独立行政法人が保有する償却資産のうち、財源を負担する大阪府が(その減価に対応すべき)収益の獲得が予定されないものとして認定した資産(特定資産)に係る減価償却費です。
- ※2) 引当外賞与増加見積額 : 翌年度の6月に支給される賞与の算定期間のうち、当年度分(平成27年12月～平成28年3月分)の賞与見込額から当年度の6月に支給された前年度分(平成26年12月～平成27年3月分)の賞与見込額を差し引いた金額です。(通常、翌年度6月賞与の算定期間は、当年度12月～翌年度5月。翌年度12月賞与の算定期間は、翌年度6月～翌年度11月です。)
- ※3) 引当外退職給付増加見積額 : 当法人の職員全員が当年度末時点で退職したと仮定した場合の退職金合計額から、同様の仮定計算をした昨年度末時点の退職金合計額を差し引いたものです。
- ※4) 国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用 : 地方独立行政法人が免除・軽減されているコストのことです。これら免税・軽減されているコストは、国または地方公共団体の財産を、市場を通じて他に利用することによって得られるはずの利益(賃料等)を計算したものです。
- ※5) 大阪府出資の機会費用 : 仮に、当法人への出資金等が当法人に出資されず、平成28年3月末における10年利付国債を購入した場合に得られるであろう利息額を算出しています。平成28年3月末における10年利付国債利回りはマイナス金利であるため、0%で計算しており、その結果ゼロ円となっております。

目的積立金を活用した施設・備品の整備(1)

(調査分析機器等)	(単位:円)	(用途)	(執行年度)
偏光顕微鏡	1,295,700	建材等に含まれるのアスベスト含有率の測定に使用	H25
電子天秤	819,630	試薬秤量、サンプル秤量等	H25
DOセンサ搭載CTD	1,561,875	大阪湾の栄養塩の研究において、水温・塩分・溶存酸素等の測定に使用	H25
化学輸送モデル運用システム	1,495,368	PM _{2.5} 等の環境中の動態解明のためのワークステーション等構築	H26
高速液体クロマトグラフ	6,372,000	各種調査研究の検体に含まれる微量物質の定量に使用	H26
画像解析装置	1,272,980	衛星写真・航空写真を利用し、自然環境情報を地理情報として集積	H26
脂肪抽出装置	2,656,800	家畜飼料や食品の脂肪量測定	H26
赤外線分光光度計	1,404,000	高級魚キジハタのブランド化に関わる脂質の非破壊測定に使用	H26
クロロフィル測定装置	1,490,400	大阪湾の植物プランクトン量の評価に係るクロロフィル量の測定に使用	H26
全有機体炭素計	5,670,000	大阪湾の栄養塩の研究において、試水中の懸濁態有機物分析に使用	H26
ナノ粒子計測装置	4,946,400	健康影響が懸念される大気中微小粒子(ナノ粒子)の実態把握に使用	H26
	6,595,560	〃	H27
三次元蛍光分光光度計	6,575,040	大阪湾栄養塩管理に関する研究における栄養塩類の挙動解析に使用	H26
	777,600	〃	H27
エバポレーター一式	1,339,092	残留農薬の分析や農薬登録適用拡大に係る農薬分析の前処理に使用	H27

(調査分析機器等)	(単位:円)	(用途)	(執行年度)
GC/MS用ダイオキシン類自動前処理装置	6,264,000	ダイオキシン類の分析前処理を自動的にを行い、分析時間を短縮	H27
ICP-MS用オートサンブラー式	1,760,400	PM _{2.5} 成分分析に係る無機元素の分析に使用	H27
ガスクロマトグラフ	3,996,000	膜濃縮型高速汚泥処理システムの開発等に係るガス組成の分析に使用	H27
高速液体クロマトグラフ	24,624,000	動物・植物・食品由来サンプルの微量成分測定に使用	H27
DNA分析装置一式	2,766,960	病害虫の薬剤感受性や同定のためのDNA解析、育種のためのDNA解析に使用	H27
病害虫接種装置	4,104,000	農産物の病害虫防除に係る研究のため、病害虫播種実験に使用	H27
気象観測装置一式	6,156,000	日射、日照、風向・風速、温・湿度、雨量など農業気象観測に使用	H27
流速計	1,465,344	河川調査時の流速計測に使用	H27
生物顕微鏡	846,720	魚病・貝毒・魚類へい死に係る細菌・プランクトン・組織観察に使用	H27
レーザー回折式粒子径分布測定装置	6,372,000	大阪湾栄養塩管理に関する研究において、海底泥の粒度組成分析に使用	H27
パルス変調型蛍光光度計	3,780,000	大阪湾の植物プランクトンの光合成速度や活性の測定に使用	H27
原子吸光光度計	9,288,000	食品、堆肥、飼料など農林水産業に係る無機元素分析に使用	H27
計	115,695,869		

目的積立金を活用した施設・備品の整備(2)

(事業者支援に係る機器)	(単位:円)	(用途)	(執行年度)
急速冷却機	1,524,600	品質劣化が少なく、調理直後の味を保つため、食品の急速冷却に使用	H25
ORAC測定装置	2,794,500	食品・農産物のORAC(抗酸化性)を測定し、商品開発支援に使用	H26
小型ドゥコンディショナー	730,080	6次産業化商品開発のパン試作に使用	H27
調理具消毒保管機	1,491,480	6次産業化商品開発の試作品調理に使用	H27
卓上型培養装置 (ジャーファメンター)	1,109,160	6次産業化商品開発に係る米糖化飲料試作に使用	H27
計	7,649,820		

(施設整備)	(単位:円)	(用途)	(執行年度)
テレビ会議システム	2,434,268	法人の4サイトでの会議に使用し、移動に係る時間・コストを削減	H25
ウイルス温室自動環境制御装置	2,322,000	害虫の薬剤抵抗性管理や赤色光防除技術の開発のため、植物体を用いた試験に使用	H26
キジハタ増殖大型水槽	17,392,320	大阪湾の水産資源増大のため、高級魚キジハタの放流種苗の確保に使用	H26
ガラス温室及びブドウハウス被覆	8,112,960	野菜・果樹の品種改良のための整備及び地球温暖化に伴う高温影響調査のために使用	H27
種子保存用冷蔵庫	4,536,000	水稲の原原種・原種保存用に使用	H27
ブドウ波状型ハウス	5,238,000	ブドウ「ボンタ」種苗供給ため、親樹保存と配布用採穂に使用	H27
プレハブ冷蔵庫	2,332,800	6次産業化に係る商品試作のための原材料保管に使用	H27
水産技術センタードラフトチャンバー等改修	1,179,360	化学実験で発生する有害気体等の排気装置	H27
水産技術センターボイラー制御盤	1,360,800	養殖魚飼育用海水の冬季加温用	H27
環境制御型温室	28,080,000	温暖化に伴う農作物高温障害等に関する試験に利用	H27
計	72,988,508		